

特記仕様書（ため池工）

三 次 市

## 第1章 総 則

### 第1条 適 用

1. この仕様書は、工事施工の適正を期するための仕様書であり、広島県土木工事共通仕様書に優先するものとする。
2. 工事施工にあたっては、設計図面・工事請負契約書及び、広島県土木工事共通仕様書、建設工事執行規則に準拠するほか、この特記仕様書に定めるものとする。

### 第2条 協 議

1. 設計図面・契約書及び工事現場で不明なこと、計画設計内容等に変更が起きた場合は、直ちに監督職員と協議すること。
2. 工事の内容及び工法等について、関係者及び地元役員等から変更の申し入れがあった時は、必ず監督職員に報告し、協議決定してからでないと変更してはならない。

### 第3条 諸 手 続

1. 工事着手に先立ち、他省庁管理施設（道路・河川・鉄道・電柱・その他公共施設）に関する工事で発注者が認可申請をするもの以外で工事施工に伴う申請（警察署・消防署・漁協等）及び協議して、その許可条件を順守すること。
2. 文化財指定周辺の工事は、関係者（県教育事務所・市教育委員会）立会のうえ指示に従って施工すること。

### 第4条 そ の 他

1. 工事施工にあたっては、第三者に迷惑を及ぼさないよう細心の注意をし、工事用重機械及び諸資材の搬入等で既設道路・水道管・護岸・電柱・家屋等に損傷を与えた場合は受注者の責任において、速やかに管理者等と協議して、必要な処理をすること。
2. 工事施工にあたっては、土木工事安全施工技術指針・保安施設設置基準・公衆衛生等に関する諸法規を遵守して現場管理を行うこと。

特に豪雨、出水その他天災に対しては、気象予報に十分注意をして、常にこれらに対処出来る準備をしておき、災害の防止に努めなければならない。
3. 設計図面及び仕様書に表示してある寸法はすべて仕上がり寸法である。

## 第2章 材 料

### 第1条 二 次 製 品

1. 設計図面及び仕様書に特定の製品名及び製造業者名を表示していない場合は、JIS 製品・JWWA 製品、または監督職員が認める同等以上の品質を有する製品であること。
2. 上記規格にないものは、あらかじめ見本及び承認図を提出し、監督職員の承認を得ること。

### 第2条 コンクリート

1. 生コンクリートは高炉セメント B 種を使用するものとし、JIS 指定工場で生産されたコンクリートを原則とするがこれによらない場合は、監督職員の承認を得ること。

示方配合は次のとおりとする。

用 途	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	設計基準強度 N/mm <sup>2</sup>	水セメント比 W/C
無筋構造物	40	8	18	60 以下
一般鉄筋構造物	20	12	24	55   〃
均しコンクリート	40	8	18	60   〃

### 第3章 工事施工

#### 第1条 準備工

1. 本工事の開始前に地元役員及び発注者に着手連絡をし、工事の早期着工に心掛けること。
2. 工事施工に先立ち、測量杭の確認・控杭の設置・仮水準点の設置をし、工事作業員及び監督職員がこれを確認出来るようにしておく、また工事中の保存にも注意し破損した場合は直ちに再設置しなければならない。
3. 工事着工にあたり工事区域内湛水箇所・湧水等を調査し、区域内に水が留まらないよう排水路・暗渠等を設け区域外に排水し、良好な状態で工事できるようにすること。
4. 工事に必要な各種の標識はその位置を決定し工事着工前に設置すること。
5. 工事施工上危険と考えられる箇所には、防護柵などの危険防止施設を設置すること。

#### 第2条 一般施工

1. 工事施工中は不慮の災害（水害・火災・急病等）に対応できるように地区内既設道路・計画道路・連絡道路が通行に支障を及ぼさないように、工事施工計画をたて、更には、道路の維持管理にも注意すること。
2. 重機械の作業に当たっては、土工計画の内容を熟知して、作業工程、施工機械の組合せに注意し、施工可能な工種と作業待ちを必要とする工種を区分して無理のないよう工程をたてること。
3. コンクリート二次製品の小運搬は、重機械による運搬は行わないこと。
4. 河川汚濁防止の措置として、内水面漁業の資源保護のため、工事施工にあたっては、十分注意すること。
5. ダンプトラックによる土砂運搬（工事現場内は除く）はシート掛けをし、道路運行の危険防止につとめること。
6. 残土処分をする場所が指定してある場合の変更及び指定していない場合の位置については、監督職員に届出をすること。なお、残土処分をした土砂が降水等により、流出し周辺から苦情のでないよう管理をすること。
7. 盛土及び埋戻しの箇所の湧水は、施工前に排水措置をすること。

施工中は降雨、湧水による滞水が生じないよう仮排水設備を設け良好な排水状態に置き、特に流水により土砂が流出しないようにすること。
8. 土取り場周辺には、素掘り側溝を設けて、降雨時の表面水、地下からの浸透水等を遮断し土の含水量の変動をなくすこと。また、土取り作業中に土質が異なってきた場合、あらためて盛土材料としての適否を判断しなければならないので作業を中止して速やかに監督職員にその旨を届け出ること。

### 第3条 掘 削

1. 掘削するとき腐植土、草木根等の有機物質及び風化転石・泥土等、用土として不適当なもの、ならびに池水の浸透を誘導する雑物は完全に除去すること。
2. 表土のはぎ取りは、原則として全面にわたり同時に施工するものとし、盛土の進捗に応じて表土をはぎ取る場合には表土と盛土が混合しないようにする。
3. 表土のはぎ取り厚さは、別に指示しない限り 30 cm以上を原則とする。
4. 床掘は原則として火薬使用を避け、基盤の弛緩を防止し、やむを得ず使用する必要がある場合は監督職員の指示を受けること。
5. 掘削面は漏れをなくするため入念に整形清掃しなければならない。
6. 旧堤の切取りは、段切りを原則とする。
7. 掘削の最下部分は、土砂のかく乱のないように丁寧に仕上げること。

### 第4条 盛 土

1. 盛土指定された場所の用土を使用し、草木根等の有機物質を取除き施工する。
2. 用土は所定の密度が得られる含水比のものを使用し、過湿又は乾燥したものを使用してはならない。
3. 用土掘削は1日計画盛土量程度とし、降雨・降雪等により盛土施工が出来なくなった場合は、用土に覆いなどを行い過湿にならないよう処置をすること。
4. 用土が降雨等で濡れた時は、適正な含水比になるまでは使用してはならない。  
なお、乾燥させて使用する場合は監督職員の承諾を得た後とする。
5. 用土のまき出し及び転圧は必ず堤体の縦断方向に施工するものとし、横断方向に層状にならないよう注意すること。
6. まき出し土は、その日のうちに締め固めを完了させること。
7. 床掘部の盛土は、基礎及び刃金土の接触部を密にし、漏れのある場合は監督職員の指示を受けること。
8. 地山及び既盛土部との接触面は、特に入念に締め固めること。
9. 地山及び既盛土部との接触面の転圧でローラの使用が不可能な場合は、タンパ等で入念に締め固めること。
10. ローラの転圧幅は少なくとも 30 cm以上重複させなければならない。

11. まき出し厚と転圧回数の標準は、次のとおりとし、最大乾燥密度のコア 95%以上、ランダム 95%以上になるよう締め固めること。

盛土の種類	使用機種	まき出し厚 (cm)	仕上り厚 (cm)	転圧回数 (回)	備 考
コ ア	タイヤローラー	20	13	10	
ランダム	〃	30	22	8	
コ ア	振動ローラ	20	13	8	
ランダム	〃	30	22	4	
コ ア	タンパ 60～100kg	10	7	8	
ランダム	〃	20	14	4	

ただし、施工に先だって転圧回数等及び品質管理値は試験盛土を行い決定する。

なお、本設計は計画土取場における土の標準的な数値であり、施工にあたっては土取場の土質変わりごとに監督職員と協議を行い、必要により土質試験等を実施して設計の変更及び施工計画を変更するものとする。

12. 盛土を始める場合は、既盛土の表層を掘り緩めた後施工する。
13. 法面部の盛土については、規程以上の寸法の広さまでまき出し、十分締め固めを行い、はみ出した部分は盛土完了後に切取り、丁寧に土羽打ちをして仕上げること。
14. 霜柱・凍結した表土は、必ず除去して転圧すること。
15. 盛土の施工中に、用土の不適または転圧の不十分、湧水等により盛土が崩壊したりした場合は再施工を命じる場合がある。
16. 堤体天端の余盛りは 5～15 cm 程度とする。堤頂中央部は、雨水等が盛立部分に残留しないよう緩勾配をつけて仕上げるものとする。また、盛土斜面についても、0.5～1.0m 程度の余盛りを行い正規断面に切取って仕上げること。

## 第 5 条 施工管理

1. 施工管理については、標準的な管理様式（一般構造物・堤体盛土管理図・標準突き固め試験・堤体盛土管理試験・現場透水試験）を添付する。
2. 堤体盛土管理試験の種類は、含水比・乾燥密度・透水係数とする。
3. 現場密度試験及び現場透水試験は、盛土 1.0m ごとに 1 回行うものとし、試験間隔は、監督職員と協議して決定する。

4. コア、ランダム<sup>※</sup>の透水係数は下記のとおりとする。

透水係数 コア  $K=1 \times 10^{-5}$  cm/s

透水係数 ランダム  $K=1 \times 10^{-3} \sim 10^{-5}$  cm/s

5. 試験の結果、管理基準値に達しない場合は、監督職員の指示に従うものとする。

6. 工事完了後、外面から明視できない箇所または重要な工事部分については、寸法及び施工状況が判定出来るように十分留意して写真撮影をし、工程順に整理すること。（特にコア、ランダム<sup>※</sup>の寸法及び転圧回数等）

7. 含水比試験は、午前1回・午後1回行うものとする。

8. 工事施工に関する管理対象項目

①工程管理資料

②品質管理資料

コンクリート二次製品の品質管理資料

コンクリートの品質管理資料

その他監督職員が必要と認め要求する品質管理資料

③施工管理資料

堤体の盛土施工管理資料

現場密度試験

現場透水試験

土の含水比試験

その他監督職員が必要と認め要求する施工管理資料

④出来形管理資料

直接測定による出来形管理

撮影記録による出来形管理

その他監督職員が必要と認め要求する出来形管理資料

## 第6条 樋管工

1. 管の巻立コンクリートは全断面を一回で打設すること。

2. 工事に使用する二次製品（底樋管・止水壁）は監督職員の承認を得たものを使用する。

3. 底樋管及び止水壁周辺の盛土は特に入念に締め固めること。また締め固め機械によって底樋管等に損傷を与えないように十分注意すること。

4. 底樋管上の盛土転圧は、巻立コンクリートの天端から上方 60cm までは重機械を使用してはならない。

5. 樋管の繋ぎ目は十分注意して施工し、漏水の原因にならないようにすること。

6. 斜樋工上部には、必ず空気抜きを設けること。

## 第7条 跡片付け

1. 丁張、測量杭等の撤去は法面等をいためないようにする。
2. 材料置場・仮設物・標識等は速やかに撤去し、原形に復すること。
3. 工事区域内に飛散した雑物は処分清掃すること。

## 第8条 そ の 他

1. ダンプカー協会加入者の優先使用について

この契約に係わる工事の施工に当たってダンプカー協会の設立、加入等の状況に応じてダンプカー協会加入者を優先的に使用するよう努めること。

2. ダンプトラック等による過積載の防止について。

工事用資機材の積載超過のないようにすること。

過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。

3. 建設工事に係わる暴力団による工事妨害について

暴力団から工事妨害の被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告するとともに被害届けを速やかに警察へ提出すること。

警察から被害届け受理証明書が交付され、かつ、工程の調整を行ったにもかかわらず工期に遅れが生ずるおそれがある場合は、建設工事請負契約約款（以下「約款」という。）第21条の規定による工期延長申請書に当該証明書を添付して提出すること。

## 第9条 廃棄物の処分について

1. 本工事における再資源化に要する施設・費用（運搬費を含む処分費）は、各々の施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。